

【施策10】 消防・防災

◆展開方向01：消防力の充実

◆展開方向02：地域防災力の向上

展開方向01	1 防災センター研修事業費	409
	2 消防活動事業費	410
	3 救助隊整備事業費	411
	4 救急活動事業費	412
	5 通信活動事業費	413
	6 予防活動事業費	414
	7 消防学校研修事業費	415
	8 消防団活動事業費	416
	9 消防団等交付金	417
展開方向02	10 防災対策等事業費	418
	11 地域の防災力向上事業費	419
	12 災害時要援護者支援事業費	420

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	防災センター研修事業費	A02A	施策	10 消防・防災	
根拠法令	—		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和61年度
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	企画管理課	所属長名	大庭 好治

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	防災センター展示ホールを活用する等、市民・事業者等への防災教育を行い、防火・防災意識の普及啓発を図ることに より、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを推進する。
事業概要	尼崎市防災センター機能を活用した研修・講習会を実施し、市民・事業者等へ防災意識の普及啓発を図る。
実施内容	<p>1 市民防災研修 (1) 一般見学・体験研修等 (2) 自主防災組織防災研修 (3) 学校等社会教育 (4) 地域団体等防災教育</p> <p>2 市民救急講習 (1) 基礎救命講習(90分未満) (2) 救命入門コース(90分・45分) (3) 普通救命講習(3時間) (4) 応急手当普及員養成講習(24時間・16時間) (5) 予防救急講習(30分)</p> <p>3 事業所防災研修 (1) 防火管理実務研修 (2) 危険物取扱者等実務研修会 (3) 新入社員防火研修 (4) 危険物取扱者養成補完講習</p> <p>4 法定講習 (1) 甲種防火管理新規講習 (2) 乙種防火管理講習 (3) 甲種防火管理再講習 (4) 自衛消防熟練者講習</p>

②事業成果の点検

目標指標	防災センターにおける研修・講習受講者数(研修、講習事業であり、適切な成果指標の設定が困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	5,000	達成年度	毎年度	令和3年度	2,678	令和4年度	3,177	令和5年度	2,517
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・令和5年度実績は以下のとおりとなり、目標値を下回った。</p> <p>1 市民防災研修 随時開催、受講者:1,009人 2 市民救急講習 実施回数: 22回、受講者: 505人 3 事業所防災研修 実施回数: 11回、受講者: 584人 4 法定講習 実施回数: 10回、受講者: 419人</p> <p>・令和5年度は、尼崎市防災センター大規模改修工事により、見学・展示ホールが一時期使用不可となったため、令和4年度と比べて、講習回数及び受講者数は減少した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・法定講習をはじめ、市民・事業者が身に着けるべき防災・救命講習であり、目標を達成するため、継続実施する。 ・事業所等のニーズに応じ、応急手当普及員の活用などによる救命講習の実施を推進し、受講機会の拡大を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	979	965	727	1,000	
需用費	979	965	727	1,000	消耗品、起震装置修繕
人件費 B	24,728	22,160	19,655	17,467	
職員人工数	5.35	5.35	5.35	5.35	
職員人件費	21,485	17,342	11,687	8,765	再任用職員減
会任等人件費	3,243	4,818	7,968	8,702	会計年度任用職員増
合計 C(A+B)	25,707	23,125	20,382	18,467	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	25,707	23,125	20,382	18,467	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	消防活動事業費	A02K	施策	10 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				

局	消防局	課	消防防災課	所属長名	横山 正彰
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害に対し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減するために、消防活動に必要な資機材の整備並びに消防隊員の能力向上に必要な研修及び訓練を実施する。
事業概要	①消防活動上必要な資機材等の整備 ②消防隊員等の職員研修及び各種訓練の企画立案及び実施
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 各種災害件数等(令和5年) 火災件数94件、火災不至(火災の様相を呈しているが、火災ではない災害)76件、その他の災害(自動火災報知設備等の非火災発報、警戒出動等)1,123件。火災による焼損面積330㎡、損害額46,980千円。 資機材の整備(令和5年度) 災害現場における消防活動上必要な防火衣(40セット)、消防車用燃料、熱画像直視装置(10基)、その他消防活動用物品等。 消防訓練(令和5年度) 中高層建物火災防ぎょ訓練(年16回実施)、春・秋の消防総合訓練、文化財防火デー消防訓練、各署・署内対抗消防操法大会、阪神地区消防長会警防訓練成会、臨時訓練場を活用した警防訓練、その他大訓練・特別訓練を実施。(延べ522台、2,578人) 研修会実績 中隊長研修、警防研究会、消防担当係長会議等を本部研修として実施。(延べ876人受講)

②事業成果の点検

目標指標	住宅火災における延焼阻止率							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	97	令和4年度	75	令和5年度	91
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災によるトータル被害(生命・身体・財産)の更なる軽減を図るため、臨時訓練場及び新規導入資機材(熱画像直視装置)等を有効活用した職員研修並びに定年引上げを見据えた実践的な訓練を実施したことにより、消防活動の充実強化が図られ、令和5年中の消防隊が放水活動を実施した住宅火災11件のうち、延焼は1件であり、令和4年に比べて延焼阻止率は91%に向上したが目標値は下回った。 迅速的確な災害対応を実施し、引き続き消防施設等の整備・充実を図るとともに、隊員のスキルアップと消防活動体制の更なる充実が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 複雑多様化する災害から市民の生命、身体及び財産を守るために必要な消防施設(車両・資機材・消防水利等)及び本市の地域実情に即した火災防ぎょ戦術の更なる体制強化を目的とした実践的な訓練及び研修を実施する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	72,811	33,071	45,322	39,334	
需用費	50,977	14,777	16,567	18,284	R3 防火衣更新整備
工事請負費	12,734		16,310	0	R3,R5 防火水槽撤去工事
備品購入費	836	462	3,922	495	R5 熱画像直視装置整備
負担金補助及び交付金	7,733	7,820	7,960	7,899	消防防災ヘリコプター分担金等
その他	531	10,012	563	12,656	R4,R6 防火水槽撤去工事設計委託
人件費 B	756,910	749,981	743,034	775,981	
職員人工数	98.02	98.70	97.65	99.39	
職員人件費	756,910	749,981	743,034	775,981	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	829,721	783,052	788,356	815,315	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,523				R3 特殊地下壕等対策事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	826,198	783,052	788,356	815,315	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	救助隊整備事業費	A031
根拠法令	消防組織法・消防法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	45 消防費	
項	05 消防費	
目	05 常備消防費	

施策	10 消防・防災
展開方向	10-1 消防力の充実

局	消防局	課	消防防災課	所属長名	横山 正彰
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害における救助活動に必要な資機材を整備し、国際消防救助隊及び緊急消防援助隊への参画と派遣体制の充実強化を図るとともに、それらに対応できる救助隊員を育成することによって、市民等(在住、在勤、在学、来訪者)の負託に応えることを目的とする。
事業概要	①救助用資機材等の整備 ②救助隊員の各種資格取得及び研修・訓練等への派遣
実施内容	<p>1 救助件数及び救助人員(令和5年) 救助件数 765件 救助人員 344人(火災等による救助を含む)</p> <p>2 救助隊員の資格取得状況(令和5年度) (1) 小型移動式クレーン技能 1人 (2) 玉掛技能 1人 (3) 酸素欠乏硫化水素危険作業主任者 1人 (4) 足場組立作業主任者 1人 (5) 潜水士 2人 (6) 小型船舶 2人</p> <p>3 訓練実績及び研修実績(令和5年度) 訓練として、国際消防救助隊訓練(6回19人)、救助技術強化訓練(3ヶ月間延べ1,465人)、救助特別訓練(年8回延べ125人)、三機関合同訓練(年2回9人)、水難救助訓練(年85回延べ276人)、署救助訓練(年6回延べ168人)を実施。派遣研修として、全国消防救助シンポジウム、国際消防救助隊セミナーに職員を派遣。</p> <p>4 国際貢献等 国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に隊員及び車両を登録し、訓練等を実施。(6回19人)</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(災害対応に係る法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年中の救助件数は(火災による救助を含む。)765件、救助人員は344人である。 ・救助体制の充実強化について、救助件数、救助人員等の増減で評価することは困難であるが、各種資格取得状況は増加し、救助資機材の整備更新、計画に基づく訓練、研修等を通じて救助隊員の知識、技術の向上が図られた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複雑多様化し、多岐にわたる救助需要に対応できるように、今後も継続して救助隊員の育成及び救助体制の充実強化に取り組む。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	18,553	8,880	7,600	6,597	
需用費	12,986	5,986	3,010	3,966	消耗品、修繕料等
役務費	182	182	69	44	各種資格、予防接種等
委託料	402	264	611	776	高圧ガス容器検査
備品購入費	4,651	1,739	3,195	1,194	救助用資機材
その他	332	709	715	617	水難救助訓練プール使用料等
人件費 B	228,571	234,095	241,058	244,986	
職員人工数	29.60	30.60	31.50	31.25	
職員人件費	228,571	234,095	241,058	244,986	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	247,124	242,975	248,658	251,583	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	45	15	15	161	IRT予防接種手数料、R3.6 緊援隊ブロック訓練員負担金補助
一般財源	247,079	242,960	248,643	251,422	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	救急活動事業費	A03A	施策	10 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和32年度
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				

局	消防局	課	救急課	所属長名	渡邊 賢一
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民等の生命、身体を守るため、迅速かつ高度な救急活動を実施するとともに、救命率の向上を目指し、市民等による応急手当の普及啓発の促進を図る。
事業概要	傷病者の救命効果を向上させるため、救急救命士の計画的な養成、教育訓練体制の充実及び活動資器材等を整備し、救急業務全体の質向上を図るとともに、市民等にAEDの使用を含めた普通救命講習を実施し、応急手当の普及啓発を推進する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 救急出動件数及び搬送人員(救急車両台数:10台)(令和5年) 出動件数 35,006件(1隊あたり3,500.6件) 搬送人員 29,019人 救急隊員等に対する教育訓練(令和5年度) ・日数 69日、延べ参加人員 1,382人 救命講習の開催回数及び受講者数(計448回 10,240人)(令和5年度) ・普通救命講習:217回 4,109人 ・救命入門コース:50回 864人 ・基礎救命講習:136回 4,153人 ・普及員養成講習:3回 87人 ・予防救急:42回 1,027人 ・救急シミュレーション訓練:小・中学校・高校15校に対して実施 救急救命士の養成等(令和5年度) ・救急救命士養成課程 3人 ・気管挿管実習 4人 ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡実習 9人 ・認定指導救急救命士養成講習 2人

②事業成果の点検

目標指標	バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による心肺蘇生法の実施率							単位	%	
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和9年度	令和3年度	55.2	令和4年度	56.0	令和5年度	46.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・定期開催の普通救命講習や予防救急及び応急手当普及員の再講習を促し、各種救命講習、予防救急及び救急シミュレーション訓練を実施し、昨年度より回数・受講人数は増加しているが、バイスタンダーによる心肺蘇生法の実施率が前年度より低下していることから、救命講習等で重要性を伝え継続的に普及啓発を図る必要がある。</p> <p>・増加傾向にある救急需要に対し各関係機関と会議等の実施により連携を図ることができた。さらに、医療機関や金融機関等で救急車適正利用動画を放映し、救急の適時・適切な利用の普及啓発に取り組んでいるものの、令和5年の救急件数は過去最多となった。今後も高齢化が進展することで、救急需要の増加に伴う現場到着時間の延長が見込まれることから、不要不急な救急要請を抑制するため、予防救急及び救急車の適正利用の普及啓発が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・傷病者の救命効果をより高めるため、引き続き救急救命士の養成等を行い、救急業務の高度化を推進するとともに、バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)となる市民、事業者を対象にAEDの取り扱いを含む心肺蘇生法等の応急手当を継続的に普及啓発する。</p> <p>・救急需要に対応するため各関係機関と連携を図り、日勤の救急隊など対策を講じながら、迅速な救急搬送体制の確立を図るため、救急隊の増隊に向けた取組を検討する。また、市民に対する予防救急を各関係機関と連携しながら、動画SNS等を活用した普及啓発を継続し、不要不急な救急要請の抑制を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	48,024	49,328	47,592	47,922	
需用費	22,764	22,090	20,234	21,601	救急車燃料、活動用消耗品
役務費	1,459	1,478	1,458	1,646	救急活動用携帯電話等
委託料	15,477	18,093	18,432	16,786	各種病院実習、救急資機材SPD
負担金補助及び交付金	5,841	6,101	6,089	6,089	救命士養成課程負担金等
その他	2,483	1,566	1,379	1,800	
人件費 B	548,108	547,360	539,658	591,914	
職員人工数	70.98	71.91	70.81	75.93	
職員人件費	548,108	547,360	539,658	591,914	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	596,132	596,688	587,250	639,836	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,754		510		R3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					R5 新型コロナ患者等搬送に係る補助(県10/10)
その他	613	130	256	239	R3-6 高速道路支弁金 R3 市民福祉振興基金
一般財源	589,765	596,558	586,484	639,597	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	通信活動事業費	A03K
根拠法令	消防組織法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	45 消防費	
項	05 消防費	
目	05 常備消防費	

施策	10 消防・防災
展開方向	10-1 消防力の充実

局	消防局	課	情報指令課	所属長名	西山 善規
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	119番通報を的確に受信するとともに、消防指令管制システムを安定稼働させることで各種災害活動を円滑に支援し、市民生活の安全安心に資する。
事業概要	各種災害に対する指令管制業務を有効・適切に実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防指令管制システムを24時間365日途切れることなく安定稼働させるための維持管理を実施する。 2 災害活動上重要な情報伝達手段である消防救急デジタル無線設備を維持管理する。 3 消防救急デジタル無線設備更新整備に向け、基本設計、実施設計、電波伝搬調査等の設計業務委託を実施する。 4 電話同時通訳サービスを活用し、多言語通訳業務(31言語対応)を運用する。(令和6年度から32言語対応) 5 会話による緊急通報が困難な方に対し、Net119及びFAX119を運用する。 6 通信指令員のコミュニケーションスキルを向上させるため各種研修を実施する。 <p>【参考】 ・行財政の効率化と消防力強化を図るため、指令業務を伊丹市と共同で運用している。(平成23年度～)</p>

②事業成果の点検

目標指標	— (災害対応に係る法定事業であり、成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防指令管制システム及び消防救急デジタル無線設備について、適切な運用・維持管理を実施したことにより大きなトラブルは発生していない。 ・消防救急デジタル無線設備の更新整備設計業務委託において、電波伝搬エリアの把握及び機能強化を伴う発注仕様書を作成した。 ・令和5年度中、多言語通訳業務は、119番通報時の3件と消防活動における実績が1件であった。また、Net119の実績は3件、FAX119の受信実績は無かった。 <p>【参考】 令和5年中 119番通報件数:49,820件(前年比+586件) 一日当たり136件 災害事案処理件数:火災件数 94件、救急件数 35,006件、救助件数 765件、その他件数 1,199件</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の安全安心に直結する消防指令管制システムについて、引き続き適切な運用と維持管理を行う。 ・消防救急デジタル無線設備について、令和6年度末に更新時期を迎えることから、伊丹市と共同で更新整備を実施する。 ・多言語通訳業務、Net119及びFAX119について、広報媒体や関係団体を通じて広報に努める。 ・消防防災専門委員による研修や派遣研修を通じて、通信指令員のコミュニケーションスキルを向上させ、市民サービスの向上を図る。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	67,122	118,515	118,401	126,772	
需用費	5,815	6,316	6,394	6,846	システム消耗品、修繕
役務費	10,399	10,261	10,491	10,280	通信費
委託料	50,403	101,330	100,781	108,880	システム保守委託
使用料及び賃借料	60	60	216	255	Net119利用料等
その他	445	548	519	511	衛星通信ネットワーク負担金等
人件費 B	278,412	267,782	260,336	267,067	
職員人工数	35.78	35.52	34.32	34.27	
職員人件費	276,293	267,782	260,336	267,067	
会任等人件費	2,119				
合計 C(A+B)	345,534	386,297	378,737	393,839	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	18,679	35,759	35,633	33,916	消防指令業務共同運用負担収入
一般財源	326,855	350,538	343,104	359,923	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	予防活動事業費	A04K
根拠法令	消防組織法・消防法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和26年度
会計	01 一般会計	
款	45 消防費	
項	05 消防費	
目	05 常備消防費	

施策	10 消防・防災
展開方向	10-1 消防力の充実

局	消防局	課	予防課	所属長名	榎 雄志
---	-----	---	-----	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の防火防災活動や事業所の自主保安体制の活性化を図るため、地域における防火防災行動力を向上させるとともに、事業所に対する防火安全指導の徹底により防火対象物や危険物施設からの災害発生を防止することで、行政、市民、事業所が一体となった安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を目指すもの。
事業概要	市民に対する防火防災行動力向上の活動支援、防火対象物等の関係者や事業所に対する火災予防指導等を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 住宅防火対策の推進 防火対象物(18,775棟)に対する火災予防の指導等 立入検査実績4,289件、各種消防関係届出実績 15,575件 危険物施設(1,281施設)に対する自主保安体制の指導等 立入検査実績 593件、各種消防関係届出実績1,258件(電子による届出24種類、102件) 重大な消防法令違反に対する徹底した是正指導(違反対象物公表制度の適正な運用) 違反処理実績(警告10件、命令7件、重複含む)、違反対象物の公表実績(10件) 市民、事業所に対する研修会、講習会の開催(講習会10回、419人) 予防技術資格者(職員)の育成 予防技術検定合格者19人(防火査察11人、消防用設備等4人、危険物4人) 婦人防火クラブ等(97組織)に対する訓練指導等の活動支援 (自主防災組織に対しては、所管部局である危機管理安全局と連携した活動支援を実施(16回、2,170人)) 査察員(職員)に対する査察能力向上研修の開催(予防研修会実績 52回、737人)

②事業成果の点検

目標指標	消防法令違反の是正率							単位	%	
目標・実績	目標値	70	達成年度	令和9年度	令和3年度	46.3	令和4年度	52.0	令和5年度	59.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・違反対象物公表制度を適正に運用するとともに、不特定多数の者や自力避難が困難な者が利用する特定防火対象物を重点的に、防火対象物全体で4,289件(22.8%)の立入検査を実施した。 ・違反処理の実効性向上や効果的な査察を更に推進するため、査察員の資質向上など予防査察体制を強化する中で、防火対象物・危険物施設10対象物に対し、17件(警告10件、命令7件、重複含む)の違反処理を実施した結果、9対象物の消防法令違反が是正された。 ・防火対象物の用途変更や増改築等により消防法令違反になるケースや、無届等による未把握防火対象物が散見されるため、予防査察体制の更なる充実と消防法令違反の是正を促進する必要がある。さらに、予防業務のDX化は、各消防署所での電子申請による受付業務の開始とそれに伴う情報セキュリティインシデントへの対策が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立入検査実施率20%以上を維持した中で、消防法令違反に対し、引き続き、違反是正を促進する。とりわけ重大な違反のある対象物に対しては徹底した違反処理(警告、命令等)を実施する。さらに、予防業務のDX化に向けては、各消防署所に専用端末を配置するとともに、操作・運用マニュアルを作成し、各消防署所での受付業務を開始する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	471	811	749	5,684	
需用費	404	742	690	527	
役務費	29	29	29	29	予防技術資格者検定手数料
委託料				1,283	危険物施設審査委託料
使用料及び賃借料	38	40	30	60	
備品購入費				3,785	R6 オンライン申請導入用端末
人件費 B	587,104	607,406	612,234	637,802	
職員人工数	76.03	81.20	81.50	82.55	
職員人件費	587,104	607,406	612,234	637,802	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	587,575	608,217	612,983	643,486	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他				1,283	消防事務手数料(審査委託分)
一般財源	587,575	608,217	612,983	642,203	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	消防学校研修事業費	A05K
根拠法令	消防組織法第52条	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	45 消防費	
項	05 消防費	
目	05 常備消防費	

施策	10 消防・防災
展開方向	10-1 消防力の充実

局	消防局	課	企画管理課	所属長名	大庭 好治
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	兵庫県消防学校及び消防大学校において実施される研修等において、消防吏員が職務遂行のために必要な予防・消防・救助・救急等の各分野における専門知識及び技能の習得並びに向上を目的としている。
事業概要	兵庫県消防学校及び消防大学校が実施する研修等へ参加させ、必要な専門知識・先端技術を習得させる。
実施内容	<p>令和5年度実績</p> <p>1 兵庫県消防学校</p> <p>(1) 初任教育(消防士:13人) (2) 特殊災害科(消防司令補:1人) (3) 救助科(消防士長:1人)</p> <p>(4) 予防査察科(消防士長:1人) (5) 火災調査科(消防司令補:1人、消防士長:1人) (6) 救急科(消防士:13人)</p> <p>(7) 初級幹部科(消防司令補:1人) (8) 災害現場指揮科(消防司令:1人) (9) 潜水科(消防司令補:1人)</p> <p>(10) 通信指令科(消防士長:1人) (11) ポンプ操法研修(消防司令補:2人、消防士長:1人、消防士:1人)</p> <p>(12) 実火災体験型訓練コース(消防司令:1人、消防士長:6人、消防士長:3人)</p> <p>(13) 惨事ストレス研修(消防司令長:1人)</p> <p>2 消防大学校</p> <p>(1) 幹部科(消防司令:1人) (2) 消防団活性化推進コース(消防司令補:1人)</p> <p>(3) 高度・特別高度救助コース(消防司令:1人)</p>

②事業成果の点検

目標指標	兵庫県消防学校及び消防大学校が実施する研修等への参加者数(適切な成果指標の設定が困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	44	達成年度	毎年度	令和3年度	54	令和4年度	47	令和5年度	55
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>1 兵庫県消防学校 各種研修を通じて、消防に関する基本的な知識技能又は専門的な知識技能を習得させるとともに、業務上必要な資格を修得させた。</p> <p>2 消防大学校 消防に関する高度な知識技能を総合的に修得し、上級幹部職員たるに相応しい人材の養成を行った。 消防団への加入促進や教育訓練等、消防団組織の活性化に関する実務的な知識及び能力を修得させた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・市民の生命、身体及び財産を守るためには、常にその使命感を保つとともに、高度な技術の修得が必要となる。またその技術を活用し、柔軟な発想で消防業務に取り組んでいくことが重要であり、専門的な知識・技術の研鑽を行うことができる兵庫県消防学校や消防大学校での研修は必要不可欠であることから、今後も継続して実施する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	8,801	7,768	8,338	8,889	
旅費	6,445	5,714	6,091	6,543	通学にかかる旅費
需用費	2,356	2,054	2,247	2,346	図書費
					※ 初任教育生数
					(R3)15人(R4)12人(R5)13人(R6)11人
人件費 B	2,085	1,916	1,916	1,962	
職員人工数	0.27	0.25	0.25	0.25	
職員人件費	2,085	1,916	1,916	1,962	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	10,886	9,684	10,254	10,851	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,886	9,684	10,254	10,851	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	消防団活動事業費	A11A	施策	10 消防・防災
根拠法令	消防組織法		展開方向	10-1 消防力の充実
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	昭和39年度	
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	10 非常備消防費			

局	消防局	課	企画管理課	所属長名	大庭 好治
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	消防団が行う災害活動や訓練等に対する安全確保を実現するため、防火衣等や活動資機材の整備及び消防団活動に要する燃料費の支出を行うとともに、退職報償金の支給を行う。
事業概要	複雑多岐にわたる各種災害に対応するため、消防団活動上必要な資機材等を整備するとともに、消防団員退職報償金を支出する。
実施内容	<p>1 消防団は、消防組織法に基づき設置されている公的機関であり、主として火災の警戒及び鎮圧、その他災害の防ぎよ及び被害軽減のための活動に従事するほか、防火指導や各種イベントなどで防火・防災意識の普及啓発活動を実施している。</p> <p>2 消耗品購入 災害現場用品(防火衣・防火帽、編上げ長靴、水防用ヘルメット、雨衣・耐切創手袋、活動服、広報用資器材)</p> <p>3 消防団車両燃料</p> <p>4 消防団入団者数 令和5年度入団者 34人</p> <p>5 消防団退団者数 令和5年度退団者 39人(うち退職報償金対象者(消防団員歴5年以上)31人)</p> <p>6 令和5年度消防団活動実績</p> <p>(1) 災害出動延べ 108件 374人</p> <p>(2) 訓練警戒出動延べ 1,845件 8,731人</p> <p>(3) 防火指導実施延べ 1,233戸 225人</p>

②事業成果の点検

目標指標	消防団員の充足率 ※下段()は全国平均値	単位	%										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>全国平均値以上</th> <th>達成年度</th> <th>毎年度</th> <th>令和3年度</th> <th>78.9 (87.2)</th> <th>令和4年度</th> <th>78.4 (86.2)</th> <th>令和5年度</th> <th>77.9 (-)</th> </tr> </table>	目標値	全国平均値以上	達成年度	毎年度	令和3年度	78.9 (87.2)	令和4年度	78.4 (86.2)	令和5年度	77.9 (-)		
目標値	全国平均値以上	達成年度	毎年度	令和3年度	78.9 (87.2)	令和4年度	78.4 (86.2)	令和5年度	77.9 (-)				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ※全国平均値未発表</p> <p>・従来から行っている地域に密着した入団促進活動を積極的に実施するとともに、尼崎小田高校や大手前大学の学生と消防団に対する考えや若い世代の入団促進策について意見交換等を行い、YouTube、InstagramなどSNSの広報ツールにより魅力ある活動を発信し入団促進を図った。その結果、消防団員数は779人と5人減少したが、若年層(30歳未満)の入団者数は19人と昨年度より11人増加した。引き続き、消防団の充実強化及び更なる組織の活性化を図るため、若年層を中心とした消防団員の確保が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・地域に密着した入団促進活動と、SNS等による魅力ある活動の発信について、引き続き実施する。</p> <p>・災害による被害の軽減を図るため消防団員が安全を確保し、迅速で円滑な活動に資するためにも、消防団の活動体制を充実させる必要があるため、今後も継続して実施する。</p>												

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	58,245	14,131	21,945	27,012	(条例定数:1,000人)
報償費	38,378	11,126	17,168	18,712	退職報償金(R3)87人(R4)27人(R5)31人
旅費	12,842				R4から出動報酬制度創設
需用費	4,110	3,005	4,777	5,665	防火衣、活動服、広報用資器材、燃料費等
備品購入費	2,915				R3 発電機、投光器
委託料				2,635	R6 路線バス車外広告による入団促進
人件費 B	67,799	65,965	67,504	72,813	
職員人工数	8.78	8.60	8.75	9.20	
職員人件費	67,799	65,335	66,874	72,183	
会任等人件費		630	630	630	
合計 C(A+B)	126,044	80,096	89,449	99,825	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,019	87	169	3,233	R3 設備整備費補助(国1/3)、R4-6 訓練・加入促進支援事業(県1/2)
市債					R5-6 女性団員加入促進事業(県1/2)、R6 団の力モデル事業(国10/10)
その他	39,378	11,126	18,168	19,712	退職報償金、安全装備品整備等助成金
一般財源	85,647	68,883	71,112	76,880	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	防災対策等事業費	1G1A	施策	10 消防・防災	
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	10-2 地域防災力の向上	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成16年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	85 防災対策費				
局	危機管理安全局	課	災害対策課、企画管理課	所属長名	清水 計秀、松本 隆

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	津波や洪水等の災害発生時における市民の円滑な避難行動を支援するための取組を推進するとともに、防災総合訓練の実施や非常用物資の備蓄等を通して、関係機関と連携した対応力や迅速かつ的確な被災者支援等の防災体制の充実を図る。
事業概要	防災総合訓練や非常用物資の備蓄等を行うとともに、災害時に発生する膨大な情報を全庁的にリアルタイムで共有できる災害マネジメントシステムの運用などにより、防災体制の充実を図る。
実施内容	<p>1 防災総合訓練事業 災害対応能力を向上させるため、訓練実施日までに、延べ1,608人の職員に対し、災害マネジメントシステムを中心とした各システムに関する研修や、各局で防災態勢時のマニュアルに基づいた実務に関する研修を行った。また各システムを連携させた実践的な防災総合訓練として、参加者663人に、ブライント式の図上訓練を実施した。</p> <p>2 津波等一時避難場所指定拡大事業 令和6年5月20日時点における津波等一時避難場所の指定状況は、368施設、収容人員368,600人(対前年1施設、80人増)となっている。</p> <p>3 災害備蓄整備事業 移動型ディスプレイによる公共施設等での家庭内備蓄品のサンプル展示や市内郵便局57か所及び尼崎信用金庫25か所でのポスター掲示、尼崎商工会議所のホームページやメールマガジンの活用により、市内事業者(約450社)を対象に家庭内備蓄の重要性を情報発信した。</p> <p>4 案内・誘導板整備事業 円滑な避難行動等を促進するために設置する避難誘導板を、次年度以降速やかに更新するため、事前準備を進めた。</p>

②事業成果の点検

目標指標	「市の消防・防災体制が安心だ」と感じている市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	令和9年度	令和3年度	80.8	令和4年度	74.5	令和5年度	77.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践的な防災総合訓練の実施により、各システムの有用性を確認できたが、システムに入力する内容が煩雑であったため、入力の方法について検討する必要がある。 避難誘導板の更新に係る事前準備として、仕様案や基本的な配置方針を策定する等、整備イメージを固めたため、今後速やかに更新を進める必要がある。 家庭内備蓄の重要性を様々な機会を通じ情報発信しているが、備蓄している市民を増やすため、更なる周知啓発が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災時にも各システムを効果的に運用できるようマニュアルの改訂や全庁職員を対象とした継続的な研修、訓練を実施することにより、迅速かつ正確な災害対応能力の向上を図る。 避難誘導板の更新を進めるとともに、その役割について更なる周知啓発を行う。 引き続き、様々な機会を捉え備蓄の重要性を粘り強く周知啓発する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	12,268	12,688	13,039	26,471	
需用費	6,788	6,841	7,409	9,223	災害備蓄品購入経費等
役務費		3		6	保険料
委託料	1,583	2,470	717	10,476	被災者支援システム保守業務委託料等
使用料及び賃借料	3,359	3,164	3,454	3,434	災害マネジメントシステム使用料等
その他	538	210	1,459	3,332	案内板整備工事費等
人件費 B	31,941	37,109	31,223	32,836	
職員人工数	3.56	4.58	3.78	3.83	
職員人件費	27,490	35,106	29,034	30,050	
会任等人件費	4,451	2,003	2,189	2,786	
合計 C(A+B)	44,209	49,797	44,262	59,307	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				5,043	社会資本整備総合交付金
市債	200			4,400	防災対策事業債
その他	5,253	4,225	4,425	4,226	市町村振興協会市町交付金
一般財源	38,756	45,572	39,837	45,638	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	地域の防災力向上事業費	1G1T	施策	10 消防・防災	
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	10-2 地域防災力の向上	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成23年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	85 防災対策費				

局	危機管理安全局	課	災害対策課	所属長名	清水 計秀
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域住民が主体となって行う防災訓練や防災研修会等を支援し、「自助」「共助」といった地域の力で災害に対処する能力(地域防災力)の更なる向上を図る。
事業概要	地域の防災力向上を図るため、「1.17は忘れない」地域防災訓練や兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー養成講座」の受講者に対する経費助成を行う。また、市政出前講座や地域の訓練等におけるマイ避難カードの作成、各種ハザードマップや防災ブックの活用などにより、市民等の防災意識の向上などにつなげる。
実施内容	<p>1 地域における防災力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「1.17は忘れない」地域防災訓練の各地区会場において、避難所運営の主体となる地域住民と消防団やPTAの方々が、発災から3日目以降に避難所内で起こりうる様々な課題事項を想定したワークショップ形式の訓練を実施した。また、協定事業者や防災活動に従事している団体等と連携し、「学び」と「体験」をテーマにした展示ブースを設け、児童や地域住民等の防災意識の向上に努めた。 市内に75団体ある自主防災会のうち、41団体の自主防災会が取り組んだ防災訓練等の防災活動を支援した。また、防災訓練を実施した36団体全てにおいて、防災情報伝達システムを活用した情報伝達訓練を実施した。 <p>2 ハザードマップ等改定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市政出前講座や地域の訓練等において、各種ハザードマップや啓発チラシ等を活用し、災害時における自らの具体的な避難行動指針となる「マイ避難カード」の作成等の啓発に取り組んだ。 子どもや親世代の防災意識の醸成を図るため、市内の全小学生約20,000人を対象にマイ避難カードの作成を支援する子ども向けリーフレットを作成し、配布を行った。

②事業成果の点検

目標指標	地域において自主的に防災活動を実施した自主防災会の数						単位	団体		
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和9年度	令和3年度	22	令和4年度	36	令和5年度	41
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「マイ避難カード」の普及目標達成のため、様々な機会を捉え啓発し、カードを作成している市民を増やす必要がある。 地域への情報伝達手段となる(紙媒体による)災害情報掲示場所として新たに2団体の協力を得たが、災害情報を確実に伝達し拡散するには、尼崎市社会福祉協議会(市社協)への加入率が低い地域や加入していない地域、地域福祉協議会がない地域を特定し、各地区の状況把握等を進め、情報伝達の仕組みの確立や周知啓発を行う必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「1.17は忘れない」地域防災訓練の中で行う避難所運営訓練において、男女共同参画や要配慮者、外国籍住民等の視点に配慮した取組を推進する。 「マイ避難カード」の普及促進を図るため、作成に必要な災害ごとの避難のタイミングや避難先、避難方法等に重点を置いた啓発を実施する。 地域団体と連携し、市社協加入率の低い地域での情報拡散の推進に資するよう、災害情報の入手方法について周知啓発に取り組む。 新たなハザードマップを作成・公表し、円滑な避難行動の促進につなげる。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	443	1,265	2,813	20,790	
報償費	9	17	34	29	1.17訓練手話通訳者謝礼等
需用費	23	676	2,265	11,598	ハザードマップ印刷等
委託料	302	330	363	8,878	「1.17は忘れない」地域防災訓練会場設営等業務委託
負担金補助及び交付金	34	164	36	120	ひょうご防災リーダー講座受講助成
その他	75	78	115	165	イラストレーター使用料等
人件費 B	23,005	21,035	22,011	31,260	
職員人工数	2.59	2.37	2.47	3.53	
職員人件費	20,000	18,166	18,972	27,696	
会任等人件費	3,005	2,869	3,039	3,564	
合計 C(A+B)	23,448	22,300	24,824	52,050	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				8,052	社会資本整備総合交付金
市債					
その他					
一般財源	23,448	22,300	24,824	43,998	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	災害時要援護者支援事業費	1G1U	施策	10 消防・防災	
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	10-2 地域防災力の向上	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成24年度
会計	01 一般会計				
款	05 総務費				
項	05 総務管理費				
目	85 防災対策費				

局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二
---	-----	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害による避難行動要支援者(高齢者や障害者などの災害時に避難に時間がかかる人や支援を必要とする人)の被害を未然に防止するために、様々な避難支援等関係者の理解と協力のもとで、避難行動要支援者が迅速に避難できる支援体制づくりを進める。
事業概要	避難行動要支援者名簿の作成・更新や避難支援等関係者への名簿提供、福祉避難所の指定拡大等により、避難行動要支援者の避難支援体制の整備を行う。
実施内容	<p>1 避難行動要支援者名簿の作成・提供及び個別避難計画の作成</p> <p>(1) 市が把握している避難行動要支援者の情報を集約し、名簿を作成するとともに、避難行動要支援者に対して、避難支援等関係者に名簿情報を提供することの同意確認の実施(同意者数:36,717人(令和5年4月1日現在))</p> <p>(2) 名簿情報の提供状況(令和6年3月末現在)</p> <p>警察、消防、民生児童委員、尼崎市社会福祉協議会(市社協)、25社会福祉連絡協議会、22福祉協会に提供</p> <p>(3) 個別避難計画の作成</p> <p>ご本人やご家族、避難支援等関係者による計画作成を呼びかけるとともに、災害リスクの高いと考えられる要支援者に対しては市が直接働きかけを行い、避難支援等関係者と連携して、計画作成に取り組んだ。</p> <p>2 福祉避難所の指定等 介護老人保健施設1施設を新たに指定(令和6年3月末46施設)</p> <p>3 防災学習の支援及び支援関係者等への意識啓発の取組</p> <p>(1) 若い世代が地域防災活動の担い手となるよう、防災学習を希望する大学と地域団体をつなぐほか、学生等が地域や当事者団体、社会福祉施設と協働する防災訓練等の支援を行った。(令和5年度:6校62回)</p> <p>(2) 自主防災会等へ出前講座を実施し、要支援者の避難支援について周知啓発を行った。(令和5年度:16回390人)</p>

②事業成果の点検

目標指標	避難行動要支援者名簿情報の提供を行った地域団体数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	団体	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	22連協 32福祉協会	令和4年度	24連協 21福祉協会	令和5年度	25連協 22福祉協会
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・市社協、地域振興センターと連携し、名簿や個別避難計画等の「共助」の取組の必要性の理解を求め、新たに2連協が名簿を受領したほか、ご本人やご家族、地域の支援関係者等による計画作成を広く呼びかけるとともに、家屋倒壊等氾濫想定区域にお住まいの129人に計画作成意向調査を行い、施設入所等が確認できた60人を除く69人に働きかけ、30人の計画作成が完了した。</p> <p>・避難行動要支援者の避難支援の必要性を当事者や市民にわかりやすく伝えるために、当事者や支援関係者で構成する災害時要援護者支援連絡会の意見を踏まえて関西国際大学との協働により啓発パンフレットの作成を行った。</p> <p>・担い手不足や負担感のある避難支援等関係者に過度な負担とならぬよう関係者の意向に留意し進める必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・啓発パンフレットを活用した災害時要援護者支援の必要性の周知啓発や、名簿受領団体へのアンケートで地域での災害時要援護者支援に取り組みたいと回答した連協等への支援を進める。また、引き続き、避難支援等関係者と連携して段階的に計画作成に取り組む。</p> <p>・引き続き、避難行動要支援者の避難先の確保に向け、福祉避難所に協力意向のあった施設との協議や指定施設のマニュアル作成支援を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,657	3,802	4,453	7,653	
報償費	6		423	212	
需用費	1,418	2,021	1,862	3,375	
委託料	1,225	1,771	2,156	3,994	
使用料及び賃借料	8	10	12	72	
人件費 B	16,834	23,838	22,966	23,460	
職員人工数	2.18	3.11	2.99	2.99	
職員人件費	16,834	23,838	22,966	23,460	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	19,491	27,640	27,419	31,113	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			1,166	2,222	市民福祉振興基金
一般財源	19,491	27,640	26,253	28,891	

(このページは白紙です)